

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年10月30日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2020年6月21日 至 2020年9月20日)

【会社名】 大宝運輸株式会社

【英訳名】 Taiho Transportation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笠原 忍

【本店の所在の場所】 名古屋市中区金山五丁目3番17号

【電話番号】 (052)871-5831

【事務連絡者氏名】 取締役管理推進本部長 大久保 知明

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区金山五丁目3番17号

【電話番号】 (052)871-5831

【事務連絡者氏名】 取締役管理推進本部長 大久保 知明

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期累計期間	第70期 第2四半期累計期間	第69期
会計期間		自 2019年3月21日 至 2019年9月20日	自 2020年3月21日 至 2020年9月20日	自 2019年3月21日 至 2020年3月20日
営業収益	(千円)	4,370,923	4,121,921	8,466,752
経常利益	(千円)	240,629	83,487	123,951
四半期(当期)純利益	(千円)	176,832	47,800	62,446
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,140,000	1,140,000	1,140,000
発行済株式総数	(株)	756,000	756,000	756,000
純資産額	(千円)	6,173,521	6,027,974	6,008,704
総資産額	(千円)	10,387,113	10,354,121	10,326,984
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	236.39	64.03	83.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	50.00	50.00	100.00
自己資本比率	(%)	59.4	58.2	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	151,314	170,961	274,780
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	700,529	13,399	1,645,929
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	664,446	141,456	1,442,739
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,747,784	1,720,248	1,704,142

回次		第69期 第2四半期会計期間	第70期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2019年6月21日 至 2019年9月20日	自 2020年6月21日 至 2020年9月20日
1株当たり四半期純利益	(円)	134.78	52.42

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、経済活動並びに個人消費が制約され、景気は急速に減速いたしました。緊急事態宣言解除後、経済活動が徐々に再開したことによって回復の兆しは見られるものの、依然として感染拡大の不安や懸念は大きく、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間は、前年同四半期と比較して、営業収益及び経常利益ともに新型コロナウイルス感染症の影響により減収減益となりました。

その結果、営業収益は41億21百万円（前年同四半期比5.7%減）、経常利益は83百万円（前年同四半期比65.3%減）、四半期純利益は47百万円（前年同四半期比73.0%減）となりました。

流動資産は、35億52百万円（前期末比3.8%増、1億29百万円増）となり、そのうち現金及び預金は19億20百万円（前期末比16百万円増）、受取手形及び営業未収入金は15億59百万円（前期末比85百万円増）となりました。

固定資産は、68億1百万円（前期末比1.5%減、1億2百万円減）となり、そのうち有形固定資産は62億60百万円（前期末比1億6百万円減）、投資有価証券は2億58百万円（前期末比16百万円増）となりました。

流動負債は、15億8百万円（前期末比7.6%増、1億6百万円増）となり、そのうち営業未払金は3億1百万円（前期末比18百万円増）となりました。

固定負債は、28億18百万円（前期末比3.4%減、98百万円減）となり、そのうち長期借入金は25億21百万円（前期末比99百万円減）となりました。

純資産は、60億27百万円（前期末比0.3%増、19百万円増）となり、そのうち利益剰余金は37億55百万円（前期末比10百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17億20百万円になりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億70百万円（前年同四半期は得られた資金は1億51百万円）となりました。これは主に減価償却費が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13百万円（前年同四半期は使用した資金は7億円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億41百万円(前年同四半期は得られた資金は6億64百万円)となりました。これは主に長期借入れによる収入が減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前事業年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000
計	2,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月20日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	756,000	756,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	756,000	756,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月21日～ 2020年9月20日	-	756,000	-	1,140,000	-	1,120,000

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	2020年9月20日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社SKO	名古屋市北区駒止1丁目71	1,479	19.81
岩瀬合名会社	名古屋市中区金山1丁目6番7号	704	9.44
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	377	5.05
小笠原 道弘	名古屋市北区	225	3.02
小笠原 和俊	名古屋市北区	220	2.95
小笠原 俊一郎	名古屋市昭和区	175	2.35
小笠原 明子	名古屋市北区	175	2.34
大宝運輸社員持株会	名古屋市中区金山5丁目3番17号	168	2.26
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	153	2.05
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	144	1.93
計	-	3,822	51.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2020年9月20日現在
			内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 740,800	7,408	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	-
発行済株式総数	756,000	-	-
総株主の議決権	-	7,408	-

【自己株式等】

2020年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大宝運輸株式会社	名古屋市中区金山5丁目 3番17号	9,500	-	9,500	1.2
計	-	9,500	-	9,500	1.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年6月21日から2020年9月20日まで)及び第2四半期累計期間(2020年3月21日から2020年9月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.1%
利益基準	3.1%
利益剰余金基準	0.9%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月20日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,904,142	1,920,248
受取手形及び営業未収入金	1,474,242	1,559,494
貯蔵品	10,060	8,331
その他	36,395	66,159
貸倒引当金	2,000	1,900
流動資産合計	3,422,840	3,552,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,216,567	7,221,474
減価償却累計額	4,329,069	4,421,880
建物及び構築物(純額)	2,887,498	2,799,594
機械装置及び運搬具	1,725,875	1,705,697
減価償却累計額	1,567,042	1,566,917
機械装置及び運搬具(純額)	158,833	138,779
土地	3,163,267	3,163,267
その他	361,094	363,433
減価償却累計額	203,585	204,632
その他(純額)	157,508	158,800
有形固定資産合計	6,367,107	6,260,442
無形固定資産	38,990	35,238
投資その他の資産		
投資有価証券	242,225	258,736
差入保証金	67,907	66,486
その他	187,911	180,884
投資その他の資産合計	498,044	506,106
固定資産合計	6,904,143	6,801,787
資産合計	10,326,984	10,354,121

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月20日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月20日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	283,659	301,668
1年内返済予定の長期借入金	200,220	200,060
未払法人税等	44,124	46,059
賞与引当金	177,912	174,054
役員賞与引当金	24,000	12,000
その他	672,041	774,271
流動負債合計	1,401,957	1,508,114
固定負債		
長期借入金	2,621,527	2,521,577
退職給付引当金	79,644	79,064
役員退職慰労引当金	181,723	183,965
その他	33,425	33,425
固定負債合計	2,916,321	2,818,033
負債合計	4,318,279	4,326,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金	1,120,000	1,120,000
利益剰余金	3,745,441	3,755,918
自己株式	32,324	32,324
株主資本合計	5,973,117	5,983,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,587	44,381
評価・換算差額等合計	35,587	44,381
純資産合計	6,008,704	6,027,974
負債純資産合計	10,326,984	10,354,121

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年3月21日 至2019年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自2020年3月21日 至2020年9月20日)
営業収益	4,370,923	4,121,921
営業原価	3,927,366	3,839,580
営業総利益	443,557	282,341
販売費及び一般管理費	216,274	206,836
営業利益	227,283	75,504
営業外収益		
受取利息	66	46
受取配当金	9,555	8,759
受取保険金	3,795	742
補助金収入	100	100
その他	3,379	3,682
営業外収益合計	16,896	13,330
営業外費用		
支払利息	3,436	4,994
その他	113	354
営業外費用合計	3,549	5,348
経常利益	240,629	83,487
特別利益		
固定資産売却益	4,798	839
投資有価証券売却益	19,182	-
特別利益合計	23,980	839
特別損失		
固定資産除却損	-	237
投資有価証券売却損	178	-
投資有価証券評価損	2,021	-
特別損失合計	2,199	237
税引前四半期純利益	262,410	84,089
法人税、住民税及び事業税	70,000	28,500
法人税等調整額	15,577	7,789
法人税等合計	85,577	36,289
四半期純利益	176,832	47,800

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年3月21日 至2019年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自2020年3月21日 至2020年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	262,410	84,089
減価償却費	63,379	143,954
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	100
賞与引当金の増減額(は減少)	11,720	3,858
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	12,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,371	580
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,241	2,241
受取利息及び受取配当金	9,621	8,805
支払利息	3,436	4,994
固定資産売却損益(は益)	4,798	839
固定資産除却損	-	237
投資有価証券売却損益(は益)	19,003	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,021	-
売上債権の増減額(は増加)	193,226	85,252
たな卸資産の増減額(は増加)	1,045	1,729
仕入債務の増減額(は減少)	45,250	18,008
その他	93,279	50,104
小計	214,223	193,922
利息及び配当金の受取額	9,621	8,805
利息の支払額	3,436	4,994
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	69,093	26,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,314	170,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	743,208	10,539
有形固定資産の売却による収入	4,848	840
投資有価証券の取得による支出	-	3,924
投資有価証券の売却による収入	40,026	-
その他	2,196	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	700,529	13,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	-
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	80,331	100,110
割賦債務の返済による支出	-	4,022
配当金の支払額	37,511	37,323
自己株式の取得による支出	17,710	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	664,446	141,456
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,231	16,106
現金及び現金同等物の期首残高	1,632,552	1,704,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,747,784	1,720,248

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響により社会経済活動が停滞し、当社は営業収益減少等の影響が生じております。当社は、当該影響が当事業年度の第2四半期まで続き、その後、徐々に収束するとの仮定をおき、会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多いことから、当事業年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)
人件費	123,871千円	121,864千円
(うち賞与引当金繰入額)	(7,645千円)	(6,601千円)
(うち役員賞与引当金繰入額)	(12,000千円)	(12,000千円)
(うち退職給付費用)	(1,404千円)	(10千円)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(2,241千円)	(2,241千円)
減価償却費	2,310千円	2,850千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)
現金及び預金	1,947,784千円	1,920,248千円
預入期間が3か月超の定期預金	200,000千円	200,000千円
現金及び現金同等物	1,747,784千円	1,720,248千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	37,597	50	2019年3月20日	2019年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	37,324	50	2019年9月20日	2019年11月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月16日 定時株主総会	普通株式	37,323	50	2020年3月20日	2020年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	37,323	50	2020年9月20日	2020年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業の売上高、利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業の売上高、利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)
1株当たり四半期純利益	236円39銭	64円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	176,832	47,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	176,832	47,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	748	746

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期（2020年3月21日から2021年3月20日まで）中間配当については、2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月20日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	37,323千円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月30日

大宝運輸株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田好彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大宝運輸株式会社の2020年3月21日から2021年3月20日までの第70期事業年度の第2四半期会計期間（2020年6月21日から2020年9月20日まで）及び第2四半期累計期間（2020年3月21日から2020年9月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大宝運輸株式会社の2020年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。